これまでの活動（2月～5月）

2月　県道杉崎友部線の土砂撤去作業開始（空き時間にコツコツと）

2月　議員インターンシップの学生と打合せ、笠間の勉強です。

2月　光畑さん、アベベ・メコネンさんにインタビュー

2月　幹事を務める地域の旅行。水の都静岡県三島市へ

2月　笠間ふれあい大学で講師に質問

3月　インターンシップ生と「ともに歩む」の送付作業

3月　久しぶりに大阪 高槻に住む長男夫婦と

4月　妻と献血に協力（79回目、目標100回）

4月　大瀧愛一郎常陸大宮市議が県議会議員に当選

4月　地区の役員会
３密対策を徹底して実施

4月　県道杉崎友部線跨線橋の土砂の撤去作業（４月末で終了）

4月　消毒液配布状況を確認　雨の中、関係職員の皆さんお疲れ様です。

4月　大学院のゼミを当分Zoom会議で実施

4月　臨時議会　３密を避けるため友部公民館大会議室を利用

4月　石岡市長選、はとこの谷島洋治氏を応援！当選しました！！

5月　川上印刷の川上健さんが「がんばろう笠間。」を作成！飲食店等に配布

内桶克之（うちおけかつゆき）プロフィール

人生の原点！
大学時代の毎朝仕事

生年月日	昭和３５年（１９６０年）１０月１日生まれ（５９歳）
学　歴	日本大学農獣医学部　卒業 ※勤労学生：朝３時に起床し、新聞・雑誌を私鉄の駅の売店に運ぶ
現　在	法政大学大学院政策創造研究科修士課程に在学 ともべ幼稚園理事、NPO法人グラウンドワーク笠間顧問 笠間市ドッジボール協会理事長、茨城県ドッジボール協会顧問 日本ゴルフツアー選手権森ビルカップ大会役員
趣　味	ラジオ体操、体を動かすこと、スポーツ観戦、まちづくり活動の応援、笠間焼を使おう贈ろう運動、Facebookでの情報発信など
信　条	「他人と過去は変えられないが自分と未来は変えられる」　「一途一心」

Facebook Instagram
にて活動更新中！

手づくりマスクをして活動

HP http://uchioke.com
katsuyuki.uchioke
okeok19601001

市民とともに、地域とともに　vol.7

ともに歩む

令和２年６月発行
発　行：内桶克之
連絡先：〒309-1706
笠間市鴻巣 593
Tel :0296-77-2524
Mob:090-1811-0098
Fax :0296-77-2524

皆さん、こんにちは、内桶克之です。

会派「かさま未来」として　コロナ対策を市長に要望
安見議員、坂本議員と

皆様には日頃から応援をいただき、ありがとうございます。

中国武漢を発生元とする新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に広がり、日本でも感染者数が16千人を超え、死者数は768人（５月20日現在）に達しています。

４月７日に緊急事態宣言が出され、感染拡大防止のために、学校の休校や公共施設の閉鎖、経済活動の自粛要請がされ、それ以降、人々の動きが止まりました。この自粛要請によって、各種イベントが中止や延期となり、観光業や飲食業など地域経済に大きな影響が出ています。このため緊急経済対策として国の支援に加え、県や市でも様々な支援事業を行っています。感染の拡大防止と経済活動を並行的に行う状態で、今後も様々な課題への対応が求められています。まだまだ、先が見えない状況ですが、感染防止対策をしながら、徐々に活動をすすめていきましょう。

皆様の地域や身の回りでご相談事がありましたら、遠慮なく連絡ください。調査をしたうえで、今後どのようにすればよいかなどをお答えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

２月２７日から開催された令和２年第１回議会定例会では議案３１件の審議を全議案が可決されました。条例の改正等に関する議案では、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための法律の整備に関する法律の施行に伴い、印鑑条例ではこれまで印鑑の登録を受けることのできなかった「成年被後見人」が、「意思能力を有しない者」に改正され、土砂等による土地の埋立て等の規則に関する条例、土採取事業規則条例も同様の改正がされました。また、笠間・水戸環境組合の解散に伴い、一般廃棄物処理施設やゆかいふれあいセンターの設置及び管理に関する条例が制定されました。令和２年度予算については、予算特別委員会（９人）を設置して審査を行いました。私も委員のメンバーとして、新規・拡充事業を中心に重点事業となっている道の駅整備、一般廃棄物処理体制の構築、多様な人材育成・生活支援の強化、行政サービスの改革推進などについて質疑を行いました。

一般質問では、下記について質問をしました。

1　公民連携の推進について

近年全国の自治体で公民連携の政策が活発化しています。その背景として、財政が厳しく民間の資金とノウハウを渇望していることや、魅力ある地域づくりのため、民間活力に活路を求める地方自治体が増えているなどが考えられる。そこで、笠間市の公民連携の現状と今後の取組みについて質問しました。

2　自主財源の確保について

自主財源の確保は、自治体が工夫を凝らし様々な取組みが行われている。特に、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体に寄附をする「ふるさとづくり寄附金制度（ふるさと納税）」、さらに「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」により、企業も自治体に寄附することができることとなり、笠間市では日本一の栗生産事業に活用している。そこで、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などの現状と課題、今後の方向性について質問しました。

3　市内高校との連携施策と高校の存続について

笠間市には県立高校が２校あり、地域との連携により様々な交流事業を行っている。笠間高校については、美術科、メディア芸術科の設置により、陶芸家や芸術関係の方を中心に地域との連携施策を展開している。友部高校についても、地域のイベントの参加や地域の人材を活用した学習支援、スポーツ活動支援などが行われている。そこで、笠間市との連携した取組みと友部高校存続に向けた取組みについて質問しました。

１.市の公民連携の現状と今後の取組み

内桶克之VS市長公室長

Q.市の公民連携事業の現状

A.令和元年度は、ＮＴＴ東日本の通信技術を生かしたスマートシティー構想、ＩＴ企業と連携した鳥獣被害対策やドローンを活用した新技術開発の研究など、六つの取り組みを実施した。

Q.笠間市スマートシティーコンソーシアムの事業内容

A.スマートシティーコンソーシアムは本年２月５日にＮＴＴ東日本など９機関と連携し設立をした。目的は、人口減少、少子高齢化が進む中、市民の暮らしの課題にＡＩやＩｏＴなどの新技術や、行政と民間が持つデータを活用したサービスを検討・実装することで、最初の取り組みは観光客を主な対象に利便性の高い交通網の検討導入から開始する。公共交通網の充実は必要な課題である一方、デマンドタクシー、バスの助成など多額の費用を投じて運行しているが、利用者は必ずしも多くない。データを活用し、鉄道、バスなどの移動手段の乗継の利便性を向上させ、多様な移動手段を効果的につなげることによって市内回遊性の向上と効率化による経費の削減につなげる。

Q.学校跡地活用事業の状況

A.公募で事業者を選定した。東小は陶磁研究施設や陶磁展示場という提案内容で、資金計画やスケジュールを含む詳細な事業内容の資料提出を求めている。東中はペットシェルター等で、地元の要望で意見交換会を行い、そこで出た意見などを伝えながら、提案者に内容等の確認等を行っている。南小校舎は全日制の高校で、事業者は令和４年４月の開校を目指し、市の補助金を求める内容で、必要な整備内容及び事業費の確認、他自治体での事業化の状況等を見ながら協議を進めている。いずれの事業候補者もできる限り早急に地域の説明会、意見交換会が開催できるように調整を進め、来年度早期に可否を含めた事業化の協議を進める。

Q.今後の公民連携事業の推進

A.今後も今まで以上に公民連携を推進していく。公民連携実施は現在策定中で、年末の完成を目指している。その中で、企業誘致活動なども連動しながら意見交換の場の設定などを行い、課題の投げかけだけではなく、民間企業側の課題を聞くことや事業提案を幅広く受け付けていき、公平性を担保しながらスピード感と実効性がある公民連携事業を推進する。

■公民連携は、公園や河川敷などの公共空間の活用事例、中心市街地の再生や駅前の再生、学校の廃校の活用など多種多様な事業で行われている。今後、笠間市でも新たな事業を展開する手法として、公民連携が増えてくると思うが、公民連携を進めるうえで、地元企業の参入や市民の役割なども考慮して推進すべきと考える。

２.自主財源の確保

内桶克之VS市民生活部長

Q.ふるさと納税の現状と課題

A.令和２年２月末日現在、総額１億円を超え、件数は昨年比で約3,400件増、金額は約4,300万円増となっており、増額になったのは返礼品の充実、ＰＲの強化が考えられる。昨年６月にふるさと納税制度の見直しで全自治体の返礼率が同じになったことで、本市の魅力をいかに発信していくかが課題となっており、関係各課と連携を強化し、寄附者の共感を得られる事業の構築・拡大を進めていく。

Q.ふるさと納税の今後の取り組み

A.人気の高い栗や梨、ぶどう等の先行販売による数量確保や独創的な返礼品の開拓で充実を図り、他自治体にない独創的な返礼品を開拓する。ＰＲ強化の取り組みとして、受付サイトの充実によって多角的な情報を発信する。

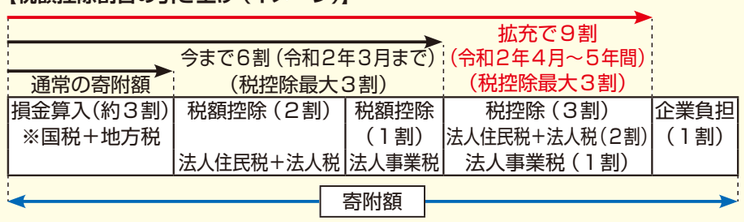
Q.企業版ふるさと納税制度の活用の現状

A.企業版ふるさと納税制度の活用は、日本一の栗の産地づくりプロジェクトとして地方再生計画の認定を受け、地方創生推進交付金を合わせて企業からの寄附を受けながら事業を実施している。平成30年度までの実績で、(株) 丸正ほか４社から総額１千万円の寄附を受け、栽培面積約７ha、生産量約11トンの増加につながっている。

Q.企業版ふるさと納税制度は今年４月から５年延長され、税負担９割軽減されるが、今後の制度の活用策

A.税制改正で５年間延長され、税の軽減効果が６割から９割に拡大された。事業の実施は創生総合戦略の策定内容に応じた包括的な作成計画が可能となり、認定の手続も簡素化された。来年度は栗の生産拡大事業の継続とともに、笠間焼のブランド化の強化やローカル人材の育成に向けた国際交流等の事業、第２期創生総合戦略に位置づけられた各種事業で本制度の活用を図る。

【税額控除割合の引き上げ（イメージ）】



①税額控除の割合を現行の２倍に引き上げ、税の軽減効果を最大約９割に
②地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
③地方創生関係交付金等に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲拡大
④認定後、「寄附の金額の目安」の範囲であれば、事業費確定前に寄附の受領が可能

３.市内高校との連携施策と高校の存続

内桶克之VS教育部長

Q.市内高校と市の連携

A.市教育委員会は、英語指導力の向上を目的に小中高校の教員を対象に英語集中プログラムの実施、市のＡＬＴ等の派遣による国際交流や体験的活動、中学校に出向く数学の学習補助や中学生との合同部活動体験などの生徒間交流、期日前投票の立会人など、多方面、多岐にわたり連携を実施している。

Q.友部高校の存続に向けた取り組み

A.今年度の入学志願状況は、120名募集に志願者は42名、0･35倍と大変厳しい。平成27年度より友部高校存続に向けた協議を進め、今年度は外部有識者による友部高校の未来検討会を設置し、議論を進めてきた。昨年４月に開催した総合教育会議では、現在の普通科では魅力がなく、今後学科の新設、変更なども視野に入れ、学校そのものを見直していくべきだという結論に至った。未来検討会は、昨年６月から８月に３回開催し、社会を担う人材を育成する観点から、友部高校の必要性や笠間高校との共存共栄について、時代の変化に応じた学科改編についての意見が交わされた。その後検討会の結果を踏まえ、友部高校の存続と学校改編の２点を柱とした要望書を取りまとめ、昨年10月に茨城県教育委員会へ提出した。

《山口市長答弁》

友部高校の現在の状況は、本当に危機的な状況だと思っている。生徒の募集が減少し、そして少子化が進み、非常に危機的な状況に陥ってしまうのではないかと意識していた。残念ながら現実的に、このような状況になってしまった。

笠間市には二つの高校しかない。仮に廃校や統合になると「まちづくり」や「教育」の面で非常に大きなダメージがある。総合教育会議（市長主催）で、今後の友部高校に対して、連携を高めて何ができるのか。また、友部高校が存続する上で、見直しや検討内容を議論して、県の教育長、知事にも申し入れをした。

県教育委員会は非常に大きな組織で、危機的な状況の高校は幾つもあり、なかなか判断が出ない状況だと思う。県がスピード感を持って、方向性だけでも示してもらえれば、それに対して市は何を協力し、何の連携を組めるかなど打ち出すことは可能だが、現在はそこまでに至っていない。友部高校は歴史が比較的浅い。地元ＯＢの方々も少ないので、現在の危機的な状況を理解している方は少ないと思う。市としては、引き続き県に友部高校の存続と学科改編の要望をしていく。

■地域に愛される高校を目指すということが大原則である。そして魅力ある学校になることによって、地域も活性化につながり、さらに人材育成の場として地域の核となる学校が求められている。市役所職員には友部高校のOBが多くいる。部長級職員には１回生、２回生もいる。同窓会、そしてOBの方々の奮起も併せてお願いしたい。

■新型コロナウイルス感染症に伴う笠間市の対策について、４月１５日に会派かさま未来として要望書を提出し、山口市長と話し合いをしました。

宛　先：山口　伸樹 笠間市長
提出者：笠間市議会会派かさま未来
　　内桶　克之（代表）、安見　貴志、坂本奈央子

要望事項及び実施状況

１．学校の休校による子どもの受入れについて

①　社会機能を維持する職種（医療従事者、警察、保育士等）で、家庭での対応ができない場合、受け入れ先を３地区で準備しているが、保育士や看護師等から勤務に対応した時間の受入れを望む声がある。朝方及び夕方時間に配慮した受入れ対応をお願いしたい。

対応 ➡ ４月18日から朝方８時30分からを７時30分に、終了時間を16時30分から18時までに変更となり、利用頻度が向上しました。

②　笠間クラインガルテンについては、そば処、農産物直売所を含めて休館としている。集団で利用するクラブハウスやＢＢＱ施設は休館とし、それぞれ施設が分かれているそば処、農産物直売所は、地域との関係もあることから営業をお願いしたい。

返答 ➡ 笠間市の公共施設であり同様の対応をしたい。そば処、直売所とも赤字となっているので難しい。

２．中小企業及び個人事業主の支援について

①　現在、茨城県では新たな貸付制度を検討中であるが、笠間市として独自の支援策として中小企業、個人事業での雇用継続について支援（助成金、貸付金）制度の創設をお願いしたい。

返答 ➡ 今後、どのような形で中小企業や個人事業主を支援するのがよいか検討したい。

②　陶炎祭の延期の販売対策として笠間焼のネット販売サイトを立上げ、運営する。運営は、笠間焼協同組合、笠間観光協会等が担い、サイト立上げに伴う支援をお願いしたい。

返答 ➡ 陶炎祭が延期となり、陶炎祭に関係した陶芸家が中心となってネット販売のサイトを立ち上げると聞いている。市としても笠間焼協同組合と協議して、ネット販売についてどのような支援ができるか検討したい。

対応 ➡ ５月11日に開催した第２回臨時議会、補正予算で笠間焼協同組合がネット販売サイトの構築を行い、市はそのサイトの立上げ費用やＰＲ費用を支援する予算化をした。

③　飲食店のテイクアウト（弁当等）を推進するため、市役所職員での利用が４月17日から始まる。この情報の活用を市内の学校、企業、商工会などにも広げ、利用拡大をお願いしたい。

返答 ➡ 商工会とも協議し、テイクアウト情報を公開して多くの市民の皆さんに利用拡大を図りたい。

対応 ➡ 商工課職員が市内飲食店調査を行い、５月８日に市内飲食店103店舗のテイクアウト情報を笠間市ホームページで公開した。商工課の職員の皆さん、お疲れ様でした。

3．農業の支援について

笠間市は花卉農家が比較的多いが、行事やイベント等の中止によりハウス栽培された洋花の販路が少なくなっている。洋花等の販路について、支援（出店料等の一部助成等）をお願いしたい。

返答 ➡ ハウス栽培の洋花については、市職員（個人・部課長会）の購入協力を行った。今後、どのような支援ができるか検討したい。

対応 ➡ 市関係団体や市職員に加え、市内金融機関の購入協力をいただいた。

4．令和２年度の事業の見直し

今年度当初予算については、予想しなかった新型コロナウイルス感染症対策経費が多く掛かることが予想される。このことから事業の優先順位を再確認し、延期・取りやめなどの事業を判断し、笠間市の感染症及び経済対策に優先した予算編成をお願いしたい。

返答 ➡ 市内イベントや行事の延期・中止により削減される補助金等は、コロナ対策事業に回したい。今後、今年度実施できない・しない事業を判断し、経済対策等に対応したい。

※特別職給与2,979千円の減額（市長15％、副市長・教育長10％）、部長級職員の管理職手当883千円の減額（10％）、市議会議員の政務活動費4,400千円の返還（1人20万円）、さらに議会常任委員会の視察研修を取りやめ2,200千円の減額を予定　これらの減額分はコロナ対策事業へ充当

■笠間市の主な新型コロナ感染症対策事業

- **公共料金等の相談**……市税の徴収猶予、公共料金の支払い猶予
- **緊急雇用対策事業**……内定取消や雇用取消となった子育て中の方を、市の会計年度任用職員への短期雇用し、市内企業を紹介する。
- **陶炎祭出展者貸付事業**……陶炎祭延期に伴い、出展予定者に対し貸付をする制度
- **ふるさと納税による支援**……経営に影響を受けている事業者・生産者の商品をふるさとチョイスの特集「新型コロナウイルスに関する支援」へ参加・支援
- **飲食店緊急応援パスポート事業**…飲食店を冊子（パスポート）に掲載し、利用時に冊子の提示より10％割引。割引による減収分（月５万円を上限）を補助
- **除菌消臭液の配布**……４月18日から順次、今後も状況を踏まえて実施
- **減免制度**……事業収入等が減少した被保険者等
  ①介護保険の第一号被保険者で65歳以上の方　②国保税の被保険者
- **国保加入者への傷病手当の支給**…新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等
- **学生に向けた生活支援**……本人または親が笠間市に住所を有し、平成14年４月１日以前に生まれた大学・短大・大学院・専門学校に在学中の学生に「KASAMA BOX」を送付
- **中小企業・個人事業に資金貸付（県・市共同事業）**…上限200万円、貸付期間10年以内（10年を限度に１回延長可）、無利子・無担保
- **笠間焼インターネット販売**……笠間焼協同組合が事業主体となって、笠間焼作家を対象に約２千点程度をネット販売する。（市はネット販売構築の費用を補助）

■商工会青年部、頑張っています！

笠間市商工会青年部の皆さんは、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な打撃に危機感を持って対応しています。青年部同士の支援を目的とした「パスポート事業」や「おうちdeせいねんぶ」テイクアウト事業などを提案し、事業を展開しようとしています。市民の皆さんの協力、応援が市内飲食店の支援につながります。買い物、飲食は市内の店舗で！よろしくお願いします。

経済対策について山口市長と話し合う商工会青年部のメンバー